

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	115,298	104,729	442,557
経常利益(百万円)	8,691	7,510	26,434
四半期(当期)純利益(百万円)	6,565	3,650	15,647
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	7,041	8,875	31,208
純資産額(百万円)	150,605	181,464	173,752
総資産額(百万円)	1,686,129	1,745,918	1,764,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	217.47	120.79	518.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	215.94	119.77	514.08
自己資本比率(%)	7.9	9.3	8.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績に関する分析

当第1四半期における我が国経済は、緩やかに回復の兆しを見せています。新政権の経済政策に対する期待から、円安・株高が進み、輸出企業を中心に企業の業績は改善しつつあり、これまで慎重化していた民間設備投資も徐々に増加の動きが出てきております。景気回復への期待が高まる一方で、海外経済は、欧州における財政問題の長期化や新興国経済の成長鈍化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「2011年度～2013年度中期経営計画」の最終年度として、中期経営計画に掲げる経営目標を着実に達成し、目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比1.0%減少の1,374億8千1百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比229億7千1百万円（1.5%）増加して1兆5,188億2千3百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比9.2%減少の1,047億2千9百万円、営業利益は前年同期比12.7%減少の65億7千3百万円、経常利益は前年同期比13.6%減少の75億1千万円、四半期純利益は前年同期の実効税率が連結子会社の吸収合併により低下していた反動もあり、前年同期比44.4%減少して36億5千万円となりました。

セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,173億4千7百万円と前年同期比5.0%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.7%増加して1兆2,266億3千7百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比9.5%減少して1,005億6千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比13.1%減少して58億7千6百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は193億9千1百万円と前年同期比26.6%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%増加して2,830億9千6百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比1.9%減少して18億6千万円となり、セグメント利益は前年同期比9.3%減少して13億3千2百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は、7億4千2百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.4%増加して90億9千万円となりました。その他の売上高は前年同期比0.4%増加して23億8百万円となり、セグメント利益は前年同期比1.9%減少して11億9千4百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比1.5%増加の1兆5,188億2千3百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.0%減少の1兆7,459億1千8百万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比1.4%減少の1兆4,532億5千4百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比1.9%増加の1,392億7千6百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比77億1千1百万円(4.4%)増加して1,814億6千4百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,219,600	302,196	同上
単元未満株式	普通株式 3,610	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,196	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	64,600	-	64,600	0.21
計	-	64,600	-	64,600	0.21

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は64,620株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,209	58,600
割賦債権	109,603	109,707
リース債権及びリース投資資産	920,573	941,043
営業貸付金	243,015	244,581
その他の営業貸付債権	36,431	36,906
営業投資有価証券	6,672	6,491
その他の営業資産	1,236	1,432
賃貸料等未収入金	18,590	14,869
有価証券	15	5,015
繰延税金資産	3,588	3,192
その他	31,519	26,350
貸倒引当金	7,262	7,304
流動資産合計	1,459,193	1,440,886
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	177,399	177,246
賃貸資産前渡金	86	624
賃貸資産合計	177,485	177,871
社用資産		
社用資産	2,993	3,652
社用資産合計	2,993	3,652
有形固定資産合計	180,479	181,523
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	614	562
賃貸資産合計	614	562
その他の無形固定資産		
のれん	5,945	5,648
その他	2,033	2,099
その他の無形固定資産合計	7,979	7,747
無形固定資産合計	8,594	8,310
投資その他の資産		
投資有価証券	66,826	69,153
破産更生債権等	5,007	3,398
前払年金費用	434	477
繰延税金資産	542	522
その他	43,490	41,894
貸倒引当金	279	269
投資その他の資産合計	116,022	115,177
固定資産合計	305,096	305,011
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	20	19
繰延資産合計	21	20
資産合計	1,764,310	1,745,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,554	26,270
短期借入金	353,531	357,896
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	151,335	139,898
コマーシャル・ペーパー	268,700	288,700
債権流動化に伴う支払債務	27,000	27,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	66,793	62,749
リース債務	154,461	145,884
未払法人税等	5,014	2,610
繰延税金負債	24	29
割賦未実現利益	1,986	1,922
賞与引当金	1,506	823
役員賞与引当金	124	33
未経過リース料引当金	7	7
債務保証損失引当金	98	101
資産除去債務	-	49
その他	15,549	17,552
流動負債合計	1,089,686	1,082,031
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	291,079	284,577
債権流動化に伴う長期支払債務	110,211	95,801
リース債務	272	245
繰延税金負債	10,239	12,882
退職給付引当金	1,034	1,063
役員退職慰労引当金	128	134
メンテナンス引当金	432	391
債務保証損失引当金	1,364	1,441
資産除去債務	265	217
その他	45,841	45,667
固定負債合計	500,871	482,423
負債合計	1,590,557	1,564,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,417	10,420
利益剰余金	115,842	118,435
自己株式	135	112
株主資本合計	136,656	139,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,149	23,158
繰延ヘッジ損益	20	39
為替換算調整勘定	841	206
その他の包括利益累計額合計	18,287	22,991
新株予約権	538	512
少数株主持分	18,269	18,684
純資産合計	173,752	181,464
負債純資産合計	1,764,310	1,745,918

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	115,298	104,729
売上原価	101,894	92,185
売上総利益	13,404	12,544
販売費及び一般管理費	5,871	5,971
営業利益	7,532	6,573
営業外収益		
受取利息	60	40
受取配当金	275	307
匿名組合投資利益	189	1
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	148	237
償却債権取立益	68	32
貸倒引当金戻入額	576	459
債務保証損失引当金戻入額	40	-
その他	32	31
営業外収益合計	1,394	1,110
営業外費用		
支払利息	109	101
為替差損	-	19
投資事業組合運用損	-	31
その他	126	20
営業外費用合計	235	172
経常利益	8,691	7,510
特別利益		
資産除去債務戻入額	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	8,697	7,510
法人税、住民税及び事業税	1,457	2,518
法人税等調整額	92	821
法人税等合計	1,549	3,339
少数株主損益調整前四半期純利益	7,147	4,170
少数株主利益	582	520
四半期純利益	6,565	3,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,147	4,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	4,008
繰延ヘッジ損益	114	59
為替換算調整勘定	385	635
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	106	4,704
四半期包括利益	7,041	8,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,458	8,354
少数株主に係る四半期包括利益	582	520

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)みずほコーポレート銀行(注)	15,500百万円	16,244百万円
三菱自動車工業(株)	3,233	3,653
新宿六丁目特定目的会社	2,191	2,188
"K" LINE PTE LTD	1,413	1,503
イオンリテール(株)	1,339	1,337
イオンモール(株)	1,125	1,123
ジェイカムアグリ(株)	228	251
従業員(住宅購入資金)	177	165
その他		
(前連結会計年度240件、当第1四半期連結会計期間273件)	4,082	4,587
計	29,292	31,057

(注) (株)みずほコーポレート銀行による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度70,258百万円、当第1四半期連結会計期間73,304百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	8,355百万円	7,565百万円
のれん及び負ののれん償却額	296	297

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	33	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,057	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	111,103	1,895	2,299	115,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	89	118	241
計	111,138	1,984	2,417	115,540
セグメント利益	6,765	1,469	1,217	9,452

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,452
セグメント間取引消去	241
全社費用(注)	1,678
四半期連結損益計算書の営業利益	7,532

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	100,561	1,860	2,308	104,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	876	91	85	1,053
計	101,437	1,951	2,393	105,783
セグメント利益	5,876	1,332	1,194	8,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,403
セグメント間取引消去	1,053
全社費用（注）	776
四半期連結損益計算書の営業利益	6,573

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	217円47銭	120円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,565	3,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,565	3,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,190	30,222
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	215円94銭	119円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	214	255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第5回無担保社債
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行年月日 平成25年7月25日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.313%
- (6) 償還期限 平成28年7月25日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。